

大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) の活動報告 (平成 24 年度・中間)

1. 活動体制

(1) 運営委員会

- ・国公立大学図書館の主に部課長クラスの委員により構成 (13 名)
4 月と 8 月に人事異動や任期満了に伴う交替あり。
- ・運営委員会の下に主に担当者クラスの協力員を配置 (23 名)
4 月と 8 月に人事異動や任期満了に伴う交替あり。4 月に 1 名増員。
- ・交渉方針等の基本事項を策定

(2) 事務局

- ・大学からの出向による事務局職員を配置 (3 名)
- ・交渉準備, 参加館への情報提供, 調査, 連絡・調整等を担当

(3) 参加館

- ・526 館 (国立: 94 / 公立: 65 / 私立: 364 / その他: 3) (平成 24 年 9 月 30 日時点)
平成 24 年 4 月以降に 12 館増加

2. 活動計画

- (1) 新体制への移行
- (2) 出版社交渉の強化
- (3) 交渉のための基礎データの集約
- (4) 人材育成
- (5) 電子リソースの効率的な管理のための支援
- (6) 広報活動
- (7) その他の検討課題

3. 主な活動経過

4 月 9 日	国公立大学図書館協力委員会を通じて, 国公立大学の各協 (議) 会へ項 (案)・会費 (案) 等を送付。
4 月 13 日	JUSTICE 参加館へ要項 (案)・会費 (案) 等を送付し, 意見を徴収。
4 月 16 日	契約状況調査を実施 (事務局より参加館に調査票を送付)。
5 月 15 日	第 1 回運営委員会開催 (平成 24 年度活動計画, 新体制への移行について審議)。
6 月 8 日	NII オープンハウスのワークショップにて, 昨年度の実務研修生が研修成果を発表。
6 月 21 日	国立大学図書館協会総会ワークショップにて, JUSTICE の活動状況について報告。

6月22日～ 7月20日	サンメディア社主催の「第8回学術情報ソリューションセミナー」(札幌, 東京, 大阪, 福岡で開催)に事務局が参加し, JUSTICE の活動を紹介。
7月10日	第2回運営委員会開催(新体制への移行, 大学以外の機関の JUSTICE への参加について審議)。
7月15日	第4回連携・協力推進会議開催(JUSTICE の持続性確保に向けた新要項及び会費について審議, 承認)。
7月27日	国公立大学図書館協力委員会開催(事務局から JUSTICE の活動状況について報告。JUSTICE への支援について審議, 承認)。
7月30日	参加館へ要項等と各館の会費額を通知。一般向けにも要項等の文書を公開。
8月1日	丸善株式会社主催のセミナー「学術情報流通の最新動向」にて, 事務局から JUSTICE の活動を紹介。
8月23日	日本薬学図書館協議会研究集会にて, 事務局から JUSTICE の活動を紹介。
8月30日～ 31日	私立大学図書館協会総会に JUSTICE として出展し, 広報活動。
9月12日・ 14日	版元提案説明会を東京(12日, 明治大学)と兵庫(14日, 関西学院大学)にて開催。

4. 新体制への移行

(1) 意見徴収

- ・期間
 - ・平成24年4月13日～6月13日
- ・参加館へ以下の各案を周知し, 確認を依頼するとともに意見を徴収
 - (1) 大学図書館コンソーシアム連合 要項(案)
 - (2) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の会費について(案)
 - (3) 新体制への移行スケジュール(案)
- ・国公立大学図書館協力委員会を通じて, 国公立大学図書館の各協(議)会へも周知

(2) 要項・会費額の通知

- ・平成24年7月30日に, 参加館へ要項及び会費の確定を通知
 - ・JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに以下を公開
 - (1) 大学図書館コンソーシアム連合 要項
 - (2) 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の会費について
 - (3) JUSTICE 会費・要項に対する Q&A
 - (4) JUSTICE 参加館会費額一覧
- ・未参加館等へ周知するため, JUSTICE ウェブサイトのニュースに, 上記の(1)～(3)を掲載

5. 出版社交渉

(1) 交渉体制

- ・運営委員会の在京メンバーと事務局により交渉チーム（約 20 名）を構成

(2) 交渉目標

- ・JANUL, PULC の統合によるスケールメリットを生かした交渉
- ・新モデルへの対応
- ・未交渉の出版社, ベンダーへの働きかけ

(3) 交渉経過（平成 24 年 9 月 30 日時点）

- ・交渉した出版社・ベンダー 66 社（11 社増）
- ・提案書を提出した出版社・ベンダー 56 社（6 社増）
- ・合意に至った出版社・ベンダー 51 社（9 社増）
- ・合意に至った製品数 190 製品（現時点で昨年度末と同数）
- ・交渉回数 約 74 回（事務局による予備交渉を含む）

(4) 主な成果

- ・新規提案出版社・ベンダーの増加（12 社増加）
- ・プライス・キャップの引き下げ
- ・現在のパッケージ契約に代わる新たな契約モデルの検討開始

(5) 版元提案説明会

- ・9 月 12 日（東京）、14 日（兵庫）
- ・参加図書館員数（197 館、282 名）、参加出版社数（45 社、32 ブース）
- ・CLOCKSS 事務局長 Randy S. Kiefer 氏による講演

6. 契約状況調査

(1) 調査目的

- ・参加館の電子ジャーナル等の契約状況を確認し、交渉や契約モデルの策定に資する

(2) 調査内容

- ・JANUL, PULC の両調査を集約・整理し、一本化

(3) 調査方法

- ・調査対象
 - ・大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）参加館
 - ・対象館数：514 館（平成 24 年 4 月 1 日現在）
- ・調査手法
 - ・参加館へ調査依頼メールを送付
 - ・参加館は JUSTICE の Web サイト（参加館限定ページ）から回答票ファイルをダウンロード
 - ・回答票ファイルを、調査回答提出先にメールで提出
- ・実施期間
 - ・平成 24 年 4 月 16 日～5 月 21 日（締め切り後の回答も受付）

- ・調査対象年
 - ・2011－2012年（一部項目については、2010年の実績も調査）
- (4) 調査結果
 - ・平成24年7月17日時点までの回答で集計
 - ・514館中、495館から回答あり（回収率 96.3%，一部分のみ回答の館も含む）
- (5) 結果の公開
 - ・JUSTICE ウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載の予定

7. 広報誌『jumine（ジャスミン）』（季刊）の刊行

- ・第4号（平成24年4月24日）
- ・第5号：特別号（平成24年6月18日）
- ・第6号（平成24年7月31日）
- ・第7号（平成24年10月予定）編集作業中

8. 実務研修生の受入

氏名	派遣大学	期間	備考
塩出 郁	大阪大学	平成24年8月1日～ 平成25年3月31日	主配属先は、学術コンテンツ課 JUSTICE事務局でも一定期間研修を実施

(以上)